

令和 年 月 日	税務署長殿	所轄 業種 既記書 要否 別表等	青色申告 一連番号
納税地	電話() -	通算グループ 通算親法人号	整理番号
(フリガナ)		法人区分	事業年度(至)
法人名		事業種目	売上金額
法人番号		期末現在の資本金の額又は出資金の額	申告年月日
(フリガナ)		同上が1億円以上の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	通信日付印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分
代表者		同非区分 特同族会社 同族会社 非同族会社	年月日
代表者住所		旧納税地及び旧法人名等	申告区分
		添付書類	法人税 申告 期限 修正 地方税 申告 期限 修正

令和 年 5 0 月 0 0 日

事業年度分の法人税
課税事業年度分の地方法人税申告書
申告書通用額明細書
提出の有無

令和 年 月 日

令和 年 月 日

税理士法第30条
の書面提出有税理士法第33条
の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)	1	千億 百万 千 円	(244,602)
法人税額 (48) + (49) + (50)	2		
法人税額の特別控除額 (別表六「六」「5」)	3		
税額控除超過額 相当額等の加算額	4		
土地・課税土地譲渡利益金額 (別表三「三」「24」) + (別表三 「二」「25」) + (別表三「三」「20」)	5		0 0 0
同上に対する税額 減額 (62) + (63) + (64)	6		
課税留保金額 (別表三「一」「4」)	7		0 0 0
同上に対する税額 (別表三「一」「8」)	8		
法人税額計 (2) - (3) + (4) + (6) + (8)	9		0 0
分配調整外国税相当額及び外国関係法等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「六」「7」) + (別表七「七」「3」)	10		Row18
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	11		(244,388)
控除税額 (9) - (10) - (11) のうち少ない金額	12		
差引所得に対する法人税額 (9) - (10) - (11) - (12)	13		0 0
中間申告分の法人税額	14		0 0
差引確定(中間申告の場合はその) 法人税額(税額とし、マイナス (13) - (14)の場合は(22)へ記入)	15		Row18
課税標準の法人税額 (28) + (29) + (30) + (31) + (32) + (33) + (34) + (35) + (36) + (37) + (38) + (39)	28		
課税標準の法人税額 (28) + (29)	29		(244,290)
課税標準法人税額 (28) + (29)	30		0 0 0
地方法人税額 (53)	31		
税額控除超過額相当額 (別表六「二」) + (別表六「四」の計)	32		
課税留保金額に係る地方法人税額 (54)	33		
所得地方法人税額 (31) + (32) + (33)	34		
分配調整外国税相当額及び外国関係法等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「六」「7」) + (別表七「七」「3」) のうちの少ない金額	35		
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	36		
外国税額の控除額 (34) - (35) - (36) のうち少ない金額	37		
差引地方法人税額 (34) - (35) - (36) - (37)	38		Row28
中間申告分の地方法人税額	39		0 0
差引確定(中間申告の場合はその) 地方法人税額(税額とし、マイナス (38) - (39)の場合は(42)へ記入)	40		(244,95)
控除税額の額 (別表六「一」「6」の③)	16		
外国税額 (別表六「二」「23」)	17		
計 (16) + (17)	18		
控除した金額 (12)	19		
控除されなかった金額 (18) + (19)	20		
所得税額等の還付金額 (20)	21		
中間納付額 (14) - (13)	22		
欠損金の繰戻しに よる還付請求税額	23	外	
計 (21) + (22) + (23)	24	外	
この申告が修正申告である場合の この申告により納付すべき法人税 額又は減少する還付請求税額 (57)	25	外	0 0
欠損金等の当期控除額 (別表七「一」「4」の計) + (別表七「三」「9」 若しくは「21」又は別表七「四」「10」)	26		Row17R
翌期へ繰り越す欠損金額 (別表七「一」「5」の合計)	27		
この申告による還付金額 (67)	41		(514,310)
中間納付額 (39) + (38)	42		Row19R
計 (41) + (42)	43	外	(514,270)
この申告が修正申告である場合のこの 申告により納付すべき地方法人税額 (61)	44		0 0
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額			
剰余財産の最後の分配又は 引渡しの日	令和 年 月 日	決算確定の日	令和 年 月 日
還付を受けるよう と	銀行 本店・支店 郵便局名等 金庫・組合 出張所 預金 農協・漁協 本所・支所	口座 番号	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号
※税務署処理欄			

税理士
署名